

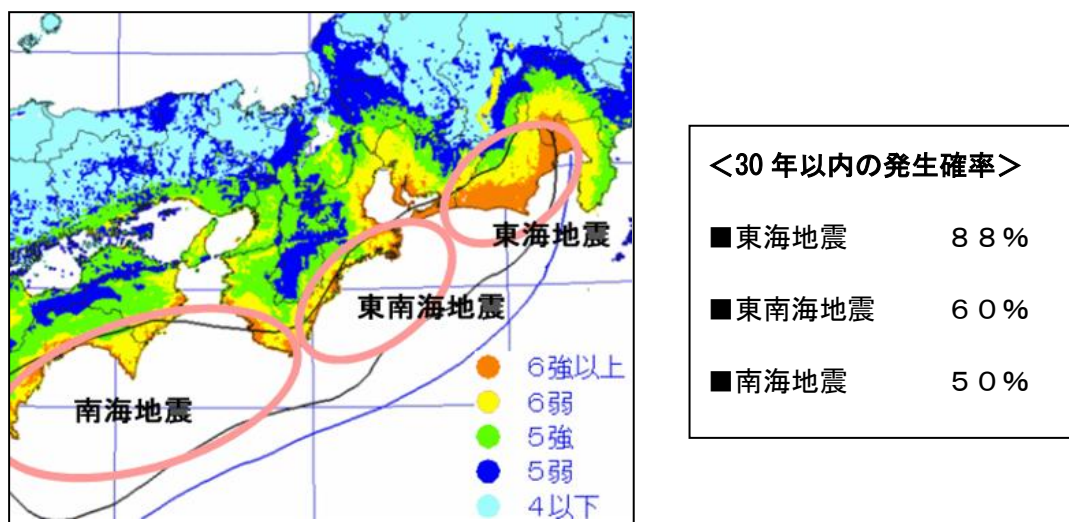
3. 愛知県の地域特性

(1) 東海地方における大地震に対する備え

① 大規模地震発生の可能性

東海地方は、伊豆・駿河湾トラフから南海トラフにかけての海洋プレートが沈み込むエリアに近接し、東海地震、東南海地震、南海地震と言われているM8～8.4クラスの巨大地震が、ほぼ90～110年の規則的な間隔で、ほぼ同時、または短い期間で連続して発生すると言われており、今後30年以内の発生確率は、東海地震が88%、東南海地震が60%、南海地震が50%となっています。

■東海・東南海・南海地震の震源域と震度分布



出典：中央防災会議資料

② 地震の被害想定

被害想定による死者数は、東海地震では中京圏が7,970人～9,300人で全国の約9割を占めており、東海地方はわが国において緊急に防災対策を要する地域であるといえます。

■東海地震の県別被害想定（死者数、5時）

	建物倒壊	津波	斜面崩壊	火災		合計	
				風速3m	風速15m	風速3m	風速15m
全国	約6,700	約400～約2,200	約700	約200	約600	約7,900～約9,600	約8,300～約10,000
首都圏	-	-	約10	-	-	約10～約20	約10～約20
中京圏	約6,400	約360～約2,220	約600	約210	約540	約7,670～約8,900	約7,970～約9,300
近畿圏	-	0～約10	-	-	-	0～約10	0～約10

出典：中央防災会議資料をもとに作成（都県ごとに想定されており、全国値と合わないところがある）

注：首都圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。中京圏は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県。

近畿圏は大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、滋賀県。で整理（以下本項で同様）

■東南海・南海地震の県別の被害想定（死者数、18時）

	建物倒壊	津波	斜面崩壊	火災	合計
全国	約 4,000	約 2,300～約 5,000	約 1,300	約 900～約 2,200	約 8,500～約 12,500
首都圏	-	-	-	-	-
中京圏	約 2,620	約 200～約 600	約 470	約 600～約 1,620	約 3,830～約 5,140
近畿圏	約 540	約 1,000～約 1,900	約 260	約 100～約 270	約 1,820～約 2,970

出典：中央防災会議資料

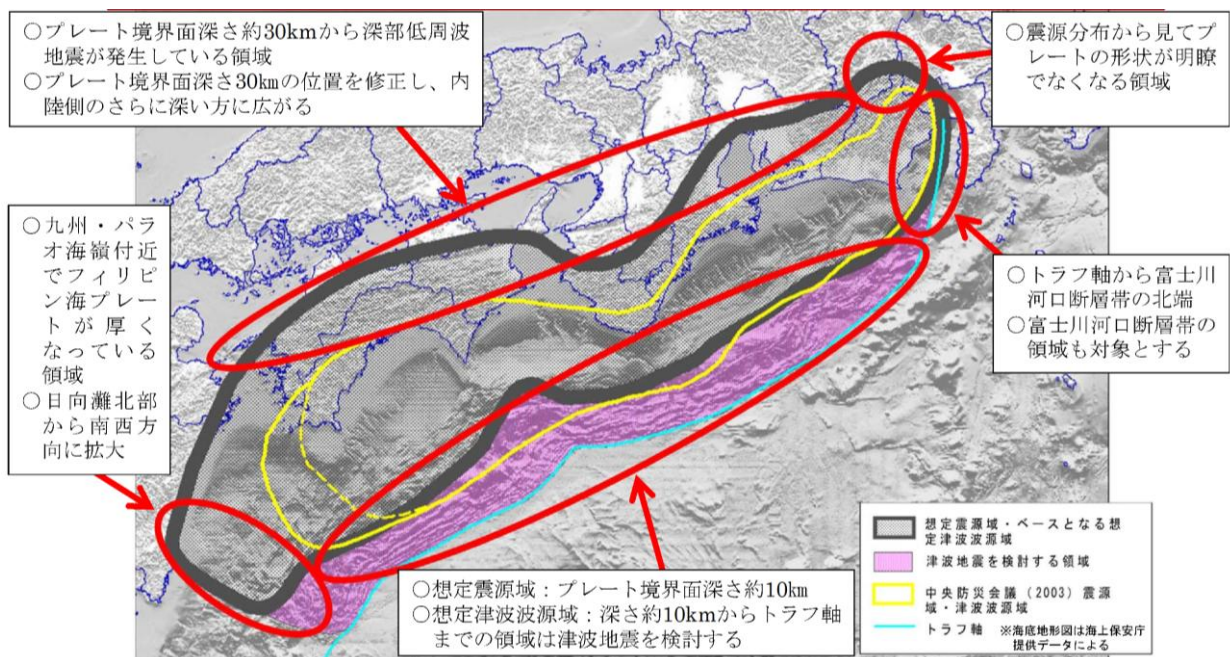
また、「南海トラフ巨大地震モデル検討会」による中間とりまとめによると、南海トラフ巨大地震（三連動地震）の新たな想定震源域・想定津波波源域が発表され、地震規模はM9.0（暫定値）、想定震源域は内陸側や九州日向灘に拡大、想定津波波源域はトラフ軸側に設定されています。

東海地方では、東海地震や東南海・南海地震といった個別地震への対応だけでなく、南海トラフの巨大地震に対応できるような基幹的広域防災拠点の整備が必要と言えます。

首都圏及び近畿圏では基幹的広域防災拠点が整備されていますが、日本のほぼ中央にある東海地方では整備されていません。北海道から九州にかけて日本全土での大規模地震の発生が予測されていることから、今後は、広域ブロック単位での基幹的広域防災拠点の整備が必要と考えられます。

特に、東海地方は全国の東西交通や中部圏での南北交通を結ぶ結節点にあり、国家政策上において震災後の応急対策から復旧・復興対策を迅速に進めることが重要であり、**東海地方は全国各地の被災地へも支援しやすい立地条件や交通条件を備えているため、整備の優先性は高い**と言えます。

■新たな想定震源域・想定津波波源域



出典：南海トラフの巨大地震モデル検討会 中間とりまとめ